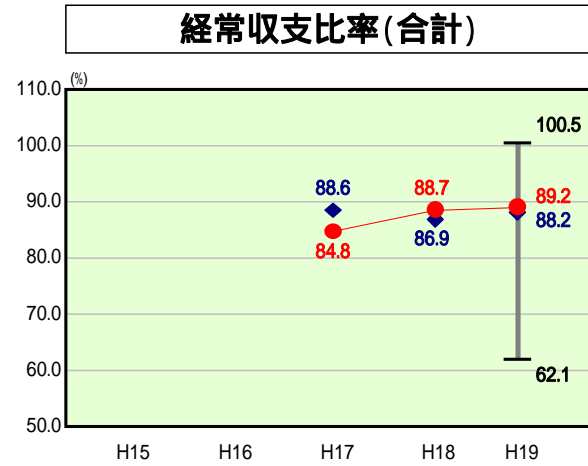


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 須賀川市

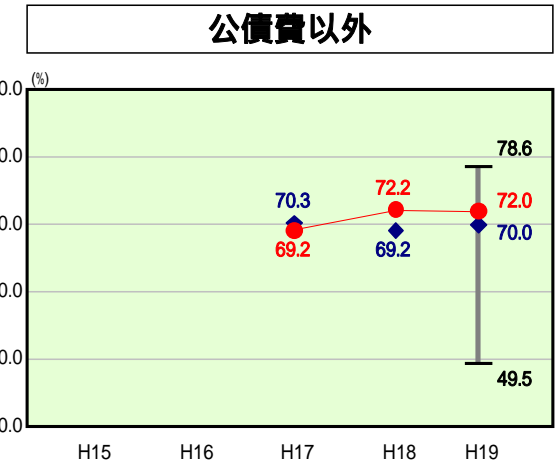
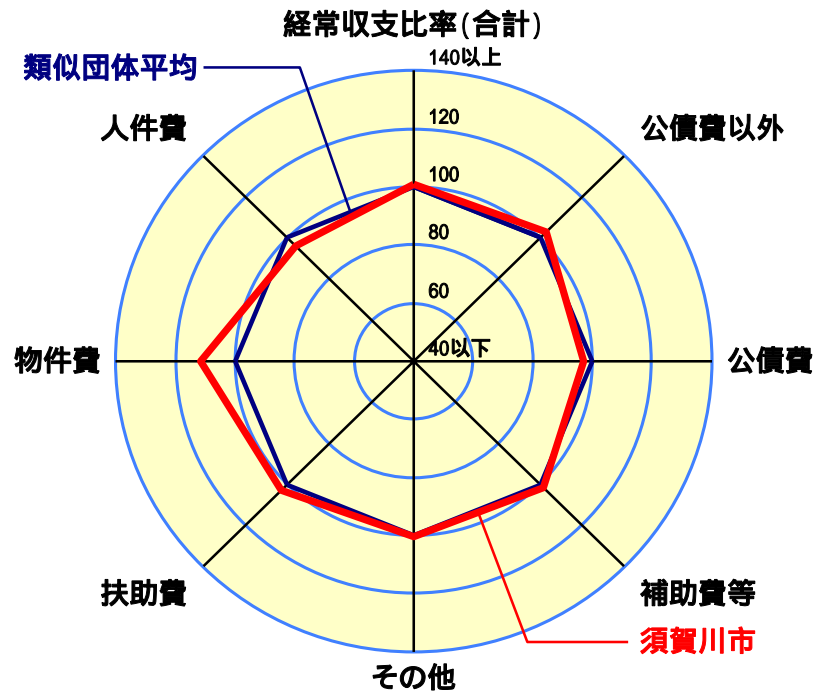
経常収支比率の分析



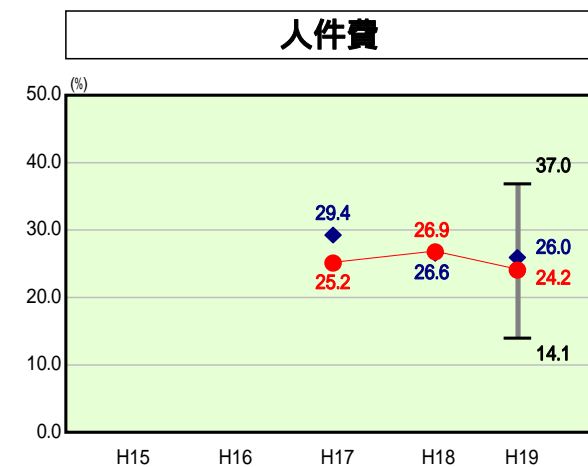
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 ⊥

人口	80,722人(H20.3.31現在)
面積	279.55 km ²
歳入総額	25,869,822千円
歳出総額	24,755,379千円
実質収支	1,087,034千円

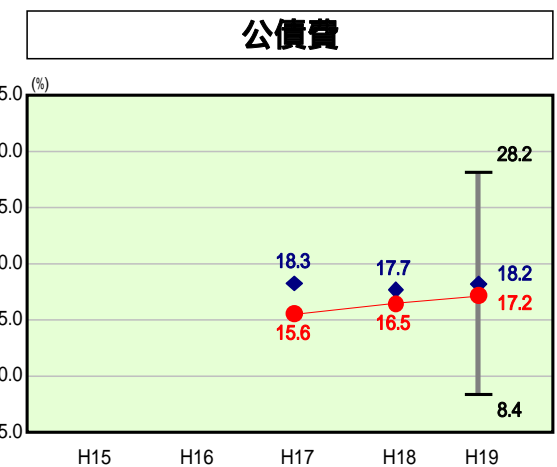
H19類似団体内順位
11/48
全国市町村平均
92.0
福島県市町村平均
89.0



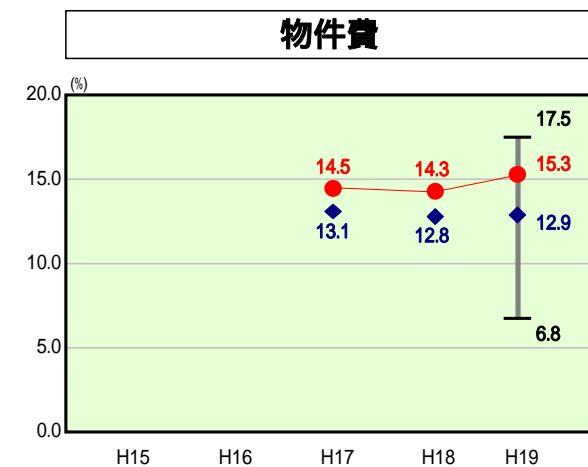
H19類似団体内順位
27/48
全国市町村平均
71.7
福島県市町村平均
69.1



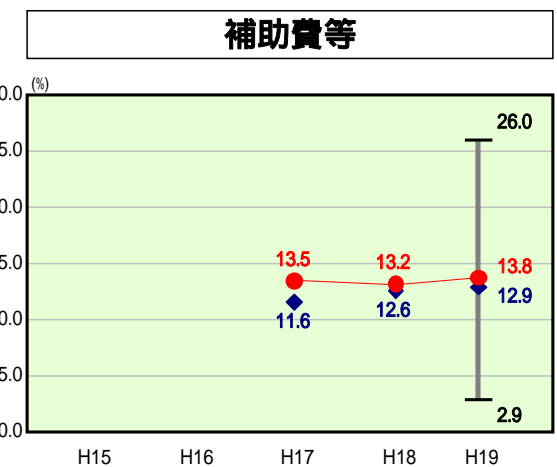
H19類似団体内順位
13/48
全国市町村平均
28.0
福島県市町村平均
26.7



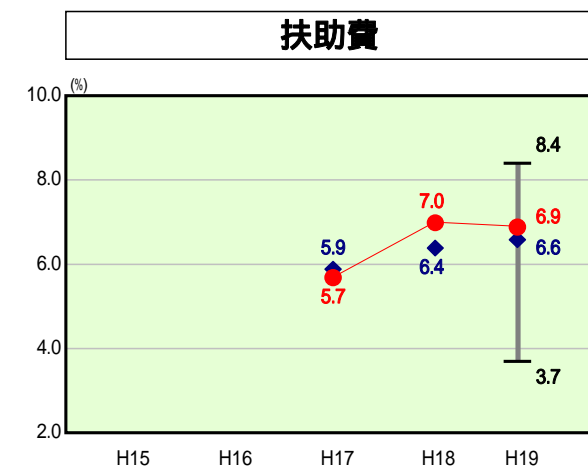
H19類似団体内順位
8/48
全国市町村平均
20.3
福島県市町村平均
19.9



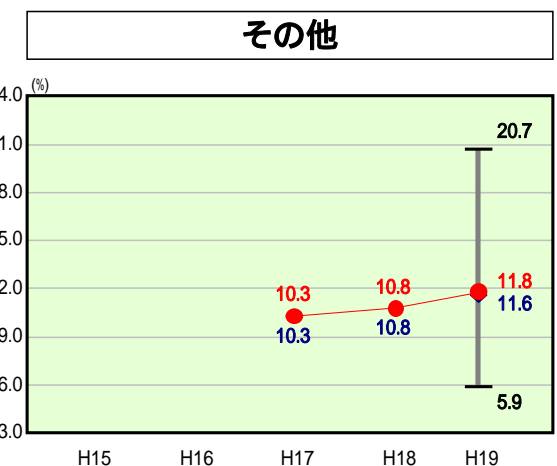
H19類似団体内順位
43/48
全国市町村平均
13.1
福島県市町村平均
13.0



H19類似団体内順位
27/48
全国市町村平均
10.4
福島県市町村平均
10.0



H19類似団体内順位
28/48
全国市町村平均
8.8
福島県市町村平均
6.2



H19類似団体内順位
25/48
全国市町村平均
11.4
福島県市町村平均
13.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
類似団体と比較し、合計で1.0ポイント上回っている。これは、議員定数の減及び一般職退職手当の減等により人件費が減額となった一方、地域イントラネットの運用開始及び総合福祉センターの開設等に伴う物件費の増、臨時財政対策債及び減税補てん債の元金償還開始による公債費の増等によるものである。経常収支比率は公債費等の義務的経費の増加や経常一般財源(市税や普通交付税等)の減少等により年々上昇する傾向にあることから、須賀川市行政改革大綱に基づく事務事業の見直しと経費の削減を徹底するとともに、地方債発行の厳選及び市税等一般財源の確保に努め、比率の抑制を図る。

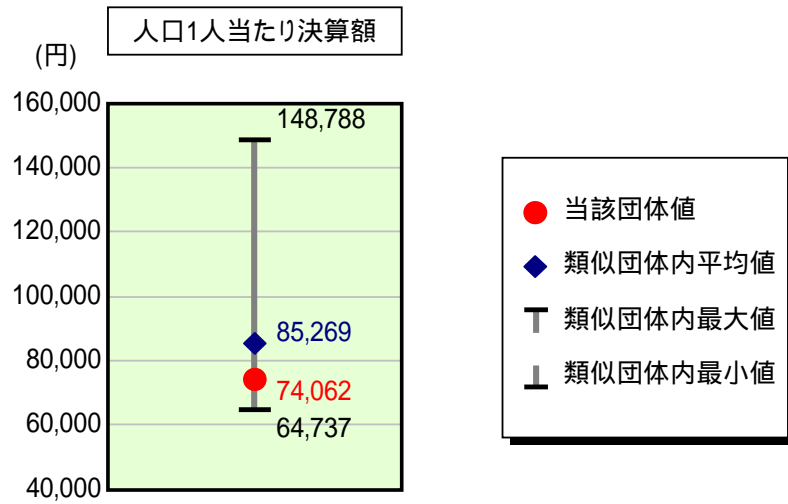
人件費及び人件費に準ずる費用
人口1人当たり決算額は類似団体平均を13.1%下回っている。総人件費の抑制により類似団体平均を下回る水準で推移しており、今後とも人件費の適正化に努める。

公債費及び公債費に準ずる費用
人口1人当たりの決算額は類似団体平均を34.8%下回っている。今後は、公立岩瀬病院組合における病棟建替え事業の実施や下水道及び農業集落排水事業の推進等に伴い、公債費に準ずる費用の増加が見込まれる一方、過去の大型投資事業に係る起債の償還終了、起債額が元金償還額を下回る状況が続いていたこと等により、公債費については減少が見込まれる。今後とも後年度に負担を伴う各種起債事業については、真に必要なものに厳選するとともに、元金償還額と借入額のバランスを図りながら、残高の縮減に努める。

普通建設事業費
平成17年度以降、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回る数値で推移している。今後は、合併に伴う新市建設計画掲載の事業を優先して実施するが、厳しい財源の中で実施せざるを得ない状況が予想されるため、掲載事業であっても優先順位を明確にし、できる限り補助金等の財源確保が確実なものを優先して実施するなど、一般財源の削減を図る。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

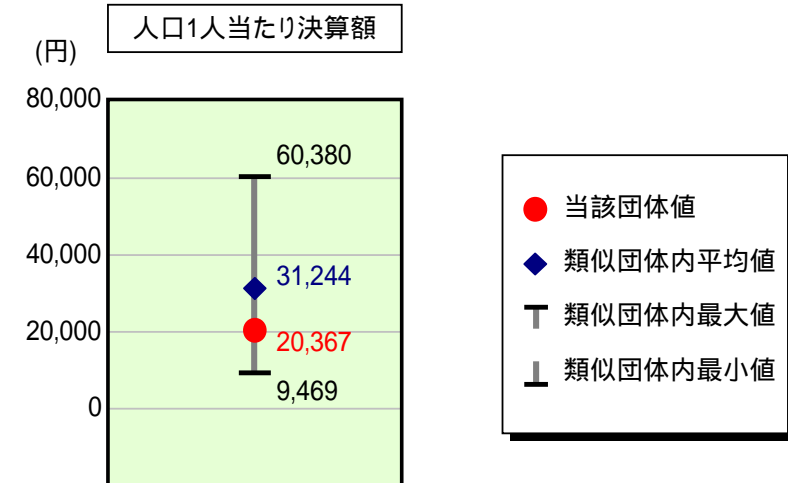
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,837,265	59,925	76,256	21.4
賃金(物件費)	555,536	6,882	3,957	73.9
一部事務組合負担金(補助費等)	858,271	10,632	9,523	11.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	125,877	1,559	696	124.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	3,084	38	2	1,800.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,900	271	2,646	89.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	108,744	1,347	1,829	26.4
退職金	532,280	6,594	9,638	31.6
合計	5,978,397	74,062	85,269	13.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.74	8.44	1.70
ラスパイレス指数	99.4	96.3	3.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

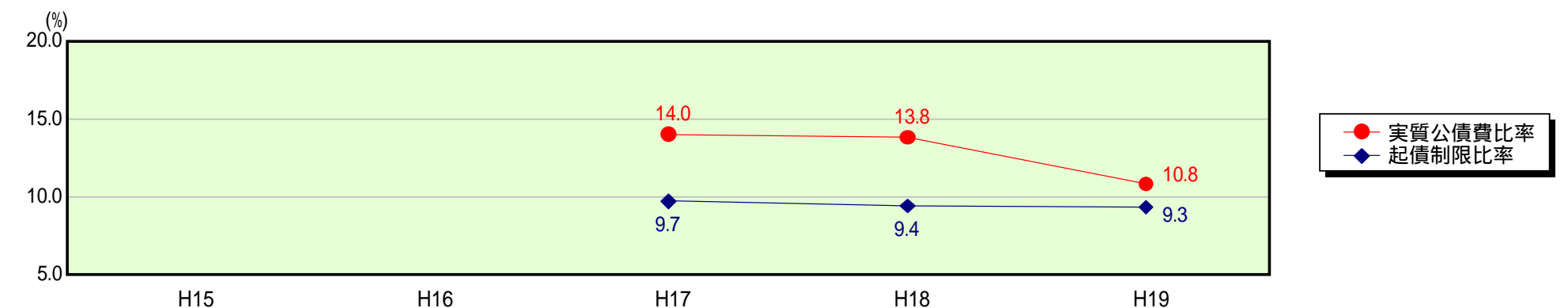


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,570,401	31,843	42,520	25.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	24	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	881,342	10,918	15,080	27.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	368,505	4,565	5,144	11.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	114,982	1,424	2,856	50.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,291,205	28,384	34,387	17.5
合計	1,644,025	20,367	31,244	34.8

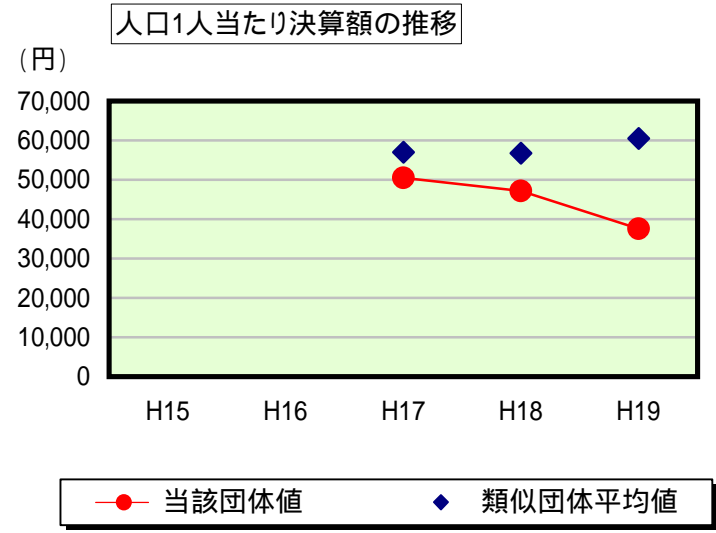
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,093,915	50,489	-	57,030	-	-
うち単独分	3,019,030	37,232	-	37,129	-	-
H18	3,821,753	47,151	6.6	56,780	0.4	6.2
うち単独分	3,272,363	40,373	8.4	34,392	7.4	15.8
H19	3,031,978	37,561	20.3	60,510	6.6	26.9
うち単独分	2,419,823	29,977	25.7	33,757	1.8	23.9
過去5年間平均	3,649,215	45,067	13.5	58,107	3.1	16.6
うち単独分	2,903,739	35,861	8.7	35,093	4.6	4.1